

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長 秋本 展秀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業、ガス事業等 ・お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達 ・小売電気事業者登録番号:A0269 ・ガス小売事業者登録番号:A0002 詳細は当社ホームページをご覧ください。 https://www.tepco.co.jp/ep/company/gaiyou/

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	050-3116-3142
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	epsoumu@tepco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 経営改革本部 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	epsoumu@tepco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

東京電力グループ経営理念「安心で快適なくらしのためエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 東京電力グループでは各組織において環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。
- また、東京電力グループ会社横断で「カーボンニュートラルチャレンジ・タスクフォース」を設置し、2030年度・2050年度目標の実現に向けたグランドデザインを描くとともに、各施策の事業化・ビジネス化についても検討します。
- 東京電力エナジーパートナーでは、再エネ利用に関するお客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大を一層強化する新たな組織「再エネ推進部」を2019年に設置し、水力発電所の電気をお届けするグリーン料金メニュー「アクアプレミアム」、再エネの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの再エネ発電設備への投資を支援する「再エネ設備エネルギーサービス」など、再エネ比率向上に向けお客さまが志向する最適なプランを創出しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.441程度(基礎排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.458程度(基礎排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 当年度の目標については、2020年度実績値(基礎排出係数)を記載いたしました。
- 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの主力電源化の促進を図っています。TEPCOグループの一員として再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の脱炭素化に貢献してまいります。
- 自由競争環境下でのCO₂削減は大きな挑戦と考えていますが、上記取り組みの推進により、排出係数の低減に努めております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,686×10 ³	14.74%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	7,780×10 ³	13.82%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度の目標については、2020年度実績値を記載いたしました。
- ・自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2020年度)実績を記載しています。
- ・固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして再生可能エネルギーの主力電源化に向けて積極的に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	931×10 ³	1.79%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	850×10 ³	1.51%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度の目標については、2020年度実績値を記載いたしました。
- ・当社は、引き続き高炉ガスやコークス炉ガスなど未利用エネルギーにより発電した電力を購入してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、当社は火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページ内のコンテンツである「でんき予報」による需給情報の見える化や「電気の上手な使い方」による家電のご使用方法の紹介をはじめ、ご家庭向け会員サイトである「くらしTEPCO」や法人・事業用のお客さま向け会員サイトである「ビジネスTEPCO」などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。
- ・大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。
- ・お客さまのニーズに応えるべく、発電の際にCO₂を排出しない水力発電の電力のみを販売する(アクアプレミアム、アクアエナジー100)等を提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・当社は、カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、「販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」を目標に掲げております。また、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大につながるサービスを開発・展開し、お客さまが志向する再エネ比率向上に向けた最適プランをご提案しております。